

教委・学校・ICT支援員がチームで授業の質を高め、 子どもの学力と教員の働きがいを向上

長崎県東彼杵郡 ^{そのぎ} 東彼杵町教育委員会、東彼杵町立東彼杵中学校・
彼杵小学校・千綿 ^{ちわた} 小学校

長崎県東彼杵郡東彼杵町では、2019年度より、学習用オールインワンソフトとともにICT支援員を導入。端末の保守管理から操作のレクチャー、教材の作成、授業補助までを担うICT支援員のサポートによって、教員は大きな負担なく、ICTを活用して授業改善を進めている。その結果、子どもの学力が向上したことも、教員の大きな働きがいにつながっている。

自治体概要

◎長崎県中部、大村湾の東に位置する。町の教育方針は、「人間尊重の精神を基盤として、郷土東彼杵町を愛し、生涯学習の視点に立って自ら学ぶ力を高め、国際社会に貢献できる、たくましく、心豊かな町民の育成」。確かな学力の保障に力を入れており、中でも、9年間を見通した小中連携での児童生徒の育成を推進している。

人口 約7,600人 面積 74.29km²
町立学校数 小学校2校、中学校1校
児童生徒数 525人
教員数 58人

東彼杵町教育委員会

ICT支援員を毎週配置することで、 イメージ通りの授業づくりを効率よく実現

教員の負担軽減と、ICTの効果的 活用のため、ICT支援員を配置

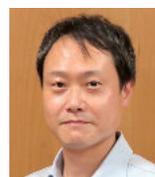
東彼杵町教育委員会（以下、町教委）は、2014年度には全町立小・中学校に電子黒板と1学級分の端末を導入するなど、いち早く教育のICT化を始めた。しかし、導入されたソフトウェアは小学校のドリル教材のみだったため、授業での端末活用は技術家庭科などの一部に限定。多くの授業で活用できるソフトウェアを望む声が教員から上がっていた。また、ICTに詳しい教員に、機器の保守管理や使い方の相談が集中していたため、業務負担の軽減も課題だった。

そこで町教委は、2019年度のリース契約更新の際、小・中学校全3校

に学習用オールインワンソフト*1を導入。併せて、子どもと教員のICT活用をサポートするICT支援員を各学校に1人ずつ、週1回配置することにした。

ソフトウェアの選定にあたっては、学びを深めるために子どもの意見を共有しやすい機能があることに加え、そのソフトウェアに精通しているICT支援員がいることも決め手になったと、^{とおだけ}遠岳祐二総務係長は説明する。

「具体的な成果が出ていない段階で、新たな人件費を計上するのは行政として高いハードルとなりますが、ソフトの付帯サービスとして複合的に計上できた点もよかったです。自力でICT支援員を確保する必要もなくなり、私たちの業務軽減にもなりました」



総務係長(兼)学校教育係長
遠岳 祐二
とおだけ・ゆうじ
2019年度より現職。



学校教育係 指導主事
山口 厚
やまぐち・あつし
昨年度まで彼杵小学校校長。2022年度より現職。

ICT支援員との連携で働き やすくなり、授業改善も進む

ICT支援員は、授業前のICT機器の準備やトラブルへの対応、授業中の子どもの操作サポートに加え、デジタル資料作成支援や校務支援システムの操作支援といった校務サポートなど、ICTにかかわる業務全般を担う。当初は端末の保守管理が多かったが、今は授業でのソフトウェアの使い方や教員の授業イメー

*1 一斉学習・協働学習・個別学習で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセの「ミライシード」。

ジを具体化した教材作成など、授業改善の支援がメインとなってきた(写真1)。昨年度まで彼杵小学校の校長だった山口厚指導主事は、教員への大きな負担がなく、授業改善が進められていると語る。

「ICT支援員に授業のイメージを伝え、どのソフトウェアのどの機能をどの場面で使えばいいのか、具体的に助言してくれます。自分で調べるよりも早く、よりよい方法が分かるため、効率よく効果的な授業づくりができます」

例えば、道徳の授業で、生徒の意見を端末で共有する際に個人名を表示させたくないという相談には、協働学習ソフトを使えばできることを助言。また、意見の集約・共有では、発言者の違いが分かるように色分けすることや、学級内での考えの傾向を把握できるキーワード集計を提案するなど、子どもの理解を深めるためのアイデアも豊富だ。

それらの活動は、「ICTサポート活動報告書」によって、町教委に定期的に報告される。授業で実際に行った活用事例を紹介する「ICT実践事

例紹介」(写真2)も毎月発行し、町内の3校で共有している。

「ICT支援員の活動実績と成果が目に見える形で残ることは、次の予算要求でのエビデンスにもなります。ICT支援員が作成してくれるので、教員の負担もありません」(遠岳係長) 以前はICTが苦手だった教員も、ICT支援員のサポートを受けるうちに、つくりたい授業のイメージが湧くようになり、ICT支援員に相談を頻繁にするようになっていく。ICTを活用した授業改善によって、教員の働きがいは高まっているという。

今後、教員のICTスキルが向上しても、ICT支援員は必要な存在だと、山口指導主事は指摘する。

「保守管理や教材作成を行うICT支援員は、教員の負担軽減の観点からも引き続き必要です。他の地域から異動してきた教員や、新任教員へのサポートも欠かせません。全国の先進事例を、ICT支援員を通して容易に取り入れられるのもメリットです。これからも、教育委員会、小・中学校、ICT支援員が1つのチームとなって、学びを深める授業を行い、



写真1 中学校の英語の授業では、生徒が「自分の行きたい場所」を英語で紹介するための資料を授業支援ソフトで作成する活動を、ICT支援員がサポートした。



写真2 「ICT実践事例紹介」は、写真をふんだんに使ったり、端末活用の手順を丁寧に示したりと、読んだ教員がすぐに授業に取り入れられるように工夫している。

子どもの笑顔を増やすことで、教員の働きがいにもつなげていきたいと思っています」

東彼杵町立東彼杵中学校・彼杵小学校・千綿小学校

学力向上に役立つICT活用例を提示し、授業改善を効率よくできるよう支援

3校と教委の合同会議で 教員の働きやすさを支える

東彼杵町の小・中学校でのICT活用率は、県内トップクラスだ。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の児童生徒向け質問紙調査では、ICTの使用頻度や意欲に関する項目の肯定

率が全国平均を大きく超えている*2。

ICT活用で分からない点はICT支援員に質問し、そのノウハウは教員同士の横のつながりですぐに広まるという。それによってスキルが平準化され、業務の負担軽減や、やりがいの向上につながっている。

小学校2校は、ICT支援員のサ

| | |
|-------------|-----------------|
| 東彼杵町立東彼杵中学校 | |
| 学級数 | 9学級(うち特別支援学級3) |
| 生徒数 | 173人 教員数 23人 |
| 東彼杵町立彼杵小学校 | |
| 学級数 | 14学級(うち特別支援学級3) |
| 児童数 | 248人 教員数 21人 |
| 東彼杵町立千綿小学校 | |
| 学級数 | 8学級(うち特別支援学級2) |
| 児童数 | 104人 教員数 14人 |

ポートを受けながら、プログラミング学習を6年間で段階的に学ぶカリキュラムを作成。全学年の教員がプログラミング学習を担当し、特定の教員に負担が偏らないようにした。また、デジタルドリルなどの解答状

*2 2022年度の中学生の調査結果では、「学校で、学級の生徒と意見を交換する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使っていますか」「学校で、自分の考えをまとめ、発表する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使っていますか」は、いずれも「ほぼ毎日」「週3回以上」の合計が5割強(全国平均は2割弱)、「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」の項目は、「役に立つと思う」「どちらかといえば、役に立つと思う」の合計が、ほぼ10割。

況を見ることで、子ども個々へのタイムリーな声かけが容易になった。そうした教員の丁寧な支援が子どもの学習意欲を高めている。

3校合同で進める学力向上施策も、ICT活用を促し、働きやすさや働きがいを生む要因の1つだ。同町には、9年間一貫で学びを構築するための「学力向上推進会議」がある。3校の管理職と研究主任、町教委から成る組織で、「教育委員会を軸として小・中学校やICT支援員がチームになって、子どもたちを育てているのが本町の強み」と、東彼杵中学校の東本伸二校長は語る。

同会議は、2021年度、ICTを活用した授業改善のイメージをまとめた。長崎県教育委員会が学力向上のために提案した『『できた、わかった』の笑顔あふれる授業』の実現を目標に、**a**めあて(課題)の設定、**b**自分の考えを持つ、**c**協働的に考える、**d**まとめ(結論)の吟味、**e**学習の振り返りの各学習過程で、ICTをどう活用できるかを例示した。例えば、**a**では課題のイメージ化、**b**では図表式化やキーワード検索などを挙げている。

2022年度には、「授業実践の5つの重点」(下図)を打ち出し、授業の効率化や対話の質の向上などの手段



- 左 千綿小学校 校長 吉永信一郎
よしなが・しんいちろう
同校に赴任して2年目。
- 中 東彼杵中学校 校長 東本伸二
とうもと・しんじ
同校に赴任して3年目。
- 右 彼杵小学校 校長 白水 聡
しらみず・さとし
同校に赴任して1年目。

としてICTの活用を提案。5つの重点で、**a**~**e**の各学習過程がどうかかわり、ICTをどう活用すればよいのかを、教員がイメージしやすいようにして、授業改善を効率的に進められるようにした。

町全体での学力向上が 教員の働きがいにつながる

町教委が学校の意向を施策に反映している点も、両者の信頼関係構築や教員の安心感につながっている。例えば、端末の家庭への持ち帰りでは、当初、ルーターの無償貸与は就学援助世帯のみを対象としていたが、学校からの要望に対応し、希望する全家庭を対象とした。すると、子どもが家庭で主体的に学ぶようになり、小・中学校ともに家庭でのデジタルドリルの活用率が飛躍的に向上した*³。

ICTの活用によって、生活指導に

費やす時間も削減されていると、千綿小学校の吉永信一郎校長は語る。

「ICTの活用によって、自分の考えを書いたり、発言したりする機会が増えたことで、子どもの対話力が高まっていると感じています。何となく手を出したり、暴言を吐いたりといった、子ども同士のトラブルが減り、それに伴う保護者対応の時間も大幅に削減されました。そうした業務軽減によって、教材研究の時間を十分確保でき、よい授業づくりができていることが、教員の働きがいにもつながっていると思います」

それらの施策によって、町全体で子どもの学力が向上し、2022年度の「全国学力・学習状況調査」では、平均正答率が県内でも上位となった。そうした客観的な子どもの成長も、多くの教員の幸福感や働きがいを高めている。彼杵小学校の白水聡校長は、次のように語る。

「ICT支援員が授業に入ると、教員は、授業展開や子どもの見取りに集中できます。本来の指導をしっかりとることができるので、働く楽しさにつながり、子どもの学力向上にも影響していると思います」

今後の課題は、事務作業にICTを活用し、教頭の負担を軽減することだ。

「教頭が元気になれば、職員室は活気づき、教員の幸福感が高まれば、子どもはもっと元気になるでしょう。ICT支援員の力も借りながら、教員の幸福感を高める取り組みを進めていきます」(吉永校長)

図 東彼杵町「授業実践の5つの重点」(抜粋)

「できた、わかった」の笑顔あふれる授業 授業実践の5つの重点

- 1 「わかったことやできたこと」を確かめる授業をしよう
e 学習の振り返り
- 2 「めあて」の答えが「まとめ」になる授業をしよう
a めあて(課題)の設定 ↔ d まとめ(結論)の吟味 主体的な学び
- 3 お互いの考えを伝え合う授業をしよう
b 自分の考えを持つ ↔ c 協働的に考える 対話的な学び
- 5 授業後、板書を写真に残そう。「授業の見える化・活用」

4 読解力育成を意識した授業をしよう

※東彼杵町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* 3 ベネッセの「ドリルパーク」の活用率は、端末の持ち帰りの前後で、約1.5倍に増加。